

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	14,901,610	17,361,331	68,916,997
経常利益 (千円)	679,686	825,167	3,146,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	465,711	498,694	1,461,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,684	562,183	1,608,915
純資産額 (千円)	21,856,262	22,602,058	22,951,494
総資産額 (千円)	57,446,710	57,749,633	60,763,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.90	43.65	122.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.9	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,903	691,906	2,355,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,527	213,168	1,237,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,192	1,229,893	212,360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,828,814	2,469,151	4,587,142

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資に増加が見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は在庫調整の遅れから、若干弱含みで推移しているものの、荷動きにつきましては、建築需要は堅調に推移しており、一部には工期の遅れ等から盛り上がり欠ける状況となっておりましたが徐々に改善してきております。

このような環境下にあります当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材が堅調に推移すると共に、建築物件等も活発化してきており幅広く受注活動を展開しております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に具体化してきております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物件等の受注状況は引き続き堅調に推移しております。このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量・販売金額共に前年同期を上回っており堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えたことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は17,361百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が若干弱含んでいることから厳しい結果となりましたが、鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に結びついております。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は536百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、円安の進行から為替差益83百万円、デリバティブ評価益160百万円等により経常利益は825百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は498百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあることから販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、土木向け等の目立った物件はなかったものの、従来からの建築向けの販売は堅調に推移しました。また、その他の条鋼も拡販に努めた結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びた事に加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキプレートが大幅増となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは前年同期並みとなりましたが、プレス成形コラムは増加したことから、販売量・販売金額共に前年同期を若干上回りました。以上の結果から、売上高は13,056百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は鋼材市況の低迷の影響から322百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられるようになって参りました。受注状況につきましては、物件が大型化している事から受注件数は前年同期に比べ減少しているものの、受注金額は大幅に上回り、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えた事から、売上高は4,209百万円（前年同期比45.6%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は353百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を上回ったものの新規車両の導入等により輸送原価が増加しており、収益につきましては厳しいものとなりました。また、倉庫業については取扱量が急増しており、売上高は前年同期の2倍を上回る結果となりました。これらにより売上高は94百万円（前年同期比63.0%増）、営業利益は17百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は57,749百万円（前連結会計年度末は60,763百万円）となり、3,013百万円減少しました。主な要因は、鋼材在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少383百万円、原材料及び貯蔵品の減少203百万円並びに現金及び預金の減少2,087百万円、受取手形及び売掛金の減少465百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は35,147百万円（前連結会計年度末は37,812百万円）となり、2,664百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少1,910百万円及び短期借入金の減少300百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,602百万円（前連結会計年度末は22,951百万円）となり、349百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加187百万円、自己株TOBによる自己株式の増加600百万円及びその他有価証券評価差額金の増加48百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,469百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は691百万円（前年同期比260.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,910百万円、役員退職慰労引当金の減少額515百万円及びその他流動資産の増加額288百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益825百万円、売上債権の減少額488百万円、たな卸資産の減少額866百万円及びその他の増加額551百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期比62.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出377百万円及び定期預金払戻による収入250百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,229百万円（前年同期比は92百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額300百万円、配当金の支払額300百万円及び自己株式取得による支出600百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,971,500	119,715	-
単元未満株式	普通株式 1,632	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	119,715	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	242,000	-	242,000	1.98
計	-	242,000	-	242,000	1.98

（注） 平成27年 2 月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、当第 1 四半期会計期間において560,000株の自己株式を取得いたしました。当第 1 四半期会計期間末現在の自己株式数は単元未満株式を含め802,080株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.6％）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,126	3,234,135
受取手形及び売掛金	21,821,996	21,356,670
商品及び製品	8,847,486	8,463,648
原材料及び貯蔵品	2,734,136	2,530,425
未成工事支出金	1,892,323	1,612,961
繰延税金資産	439,033	364,094
その他	710,823	900,773
貸倒引当金	30,307	22,200
流動資産合計	41,737,619	38,440,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,608,736	12,609,123
減価償却累計額	7,594,553	7,668,682
建物及び構築物(純額)	5,014,182	4,940,440
機械装置及び運搬具	5,130,931	5,171,049
減価償却累計額	4,326,045	4,320,184
機械装置及び運搬具(純額)	804,886	850,864
土地	10,716,084	10,716,084
リース資産	461,420	461,420
減価償却累計額	198,475	225,337
リース資産(純額)	262,945	236,083
建設仮勘定	11,556	328,046
その他	357,824	357,993
減価償却累計額	333,092	335,052
その他(純額)	24,731	22,941
有形固定資産合計	16,834,386	17,094,461
無形固定資産	44,847	55,800
投資その他の資産		
投資有価証券	928,543	998,016
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	391,985	401,181
繰延税金資産	51,631	51,751
その他	1,024,186	961,469
貸倒引当金	289,064	292,930
投資その他の資産合計	2,146,657	2,158,862
固定資産合計	19,025,891	19,309,124
資産合計	60,763,511	57,749,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735,345	9,825,184
短期借入金	18,300,000	18,000,000
リース債務	109,046	109,079
未払法人税等	675,002	159,597
未払消費税等	425,736	347,576
賞与引当金	293,000	68,500
役員賞与引当金	16,600	12,700
未成工事受入金	964,908	1,165,772
災害損失引当金	1,055,427	853,404
その他	881,530	1,231,699
流動負債合計	34,456,597	31,773,515
固定負債		
リース債務	106,986	90,889
繰延税金負債	1,127,895	1,225,530
役員退職慰労引当金	635,379	119,530
退職給付に係る負債	1,201,761	1,198,366
負ののれん	142,193	118,494
その他	141,204	621,250
固定負債合計	3,355,420	3,374,060
負債合計	37,812,017	35,147,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,748,962	14,936,357
自己株式	204,606	804,926
株主資本合計	22,610,164	22,197,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,631	322,915
退職給付に係る調整累計額	46,424	43,502
その他の包括利益累計額合計	228,206	279,412
非支配株主持分	113,122	125,405
純資産合計	22,951,494	22,602,058
負債純資産合計	60,763,511	57,749,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	14,901,610	17,361,331
売上原価	12,763,036	15,126,198
売上総利益	2,138,574	2,235,132
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	397,117	444,357
給料手当及び賞与	479,607	464,439
賞与引当金繰入額	33,931	41,881
役員賞与引当金繰入額	3,900	12,700
退職給付費用	23,534	25,087
役員退職慰労引当金繰入額	13,387	61,900
減価償却費	85,168	87,231
その他	502,703	561,341
販売費及び一般管理費合計	1,539,349	1,698,939
営業利益	599,224	536,192
営業外収益		
受取利息	471	1,400
受取配当金	6,272	6,434
仕入割引	11,196	7,987
受取賃貸料	11,685	21,490
負ののれん償却額	23,698	23,698
為替差益	87,041	83,535
デリバティブ評価益	-	160,368
貸倒引当金戻入額	50,191	4,241
その他	23,855	12,871
営業外収益合計	214,413	322,029
営業外費用		
支払利息	25,246	22,928
デリバティブ評価損	93,345	-
その他	15,359	10,126
営業外費用合計	133,951	33,054
経常利益	679,686	825,167
特別利益		
補助金収入	-	764
特別利益合計	-	764
税金等調整前四半期純利益	679,686	825,932
法人税、住民税及び事業税	52,857	148,699
法人税等調整額	155,957	166,254
法人税等合計	208,815	314,954
四半期純利益	470,871	510,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,159	12,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,711	498,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	470,871	510,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,179	48,283
繰延ヘッジ損益	1,485	-
退職給付に係る調整額	1,119	2,921
その他の包括利益合計	42,812	51,205
四半期包括利益	513,684	562,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,498	549,900
非支配株主に係る四半期包括利益	5,185	12,282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,686	825,932
減価償却費	168,044	170,464
貸倒引当金の増減額 (は減少)	50,191	758
賞与引当金の増減額 (は減少)	115,200	224,500
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	38,600	3,900
災害損失引当金の増減額 (は減少)	22,844	202,023
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,387	515,849
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,618	26
受取利息及び受取配当金	6,744	7,834
支払利息	25,246	22,928
為替差損益 (は益)	14,165	16,978
有形固定資産売却損益 (は益)	572	1,965
デリバティブ評価損益 (は益)	93,345	160,368
保険解約損益 (は益)	1,435	-
補助金収入	-	764
売上債権の増減額 (は増加)	540,567	488,037
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,952,702	866,912
その他の流動資産の増減額 (は増加)	97,759	288,507
仕入債務の増減額 (は減少)	945,717	1,910,160
未払消費税等の増減額 (は減少)	23,522	77,194
未成工事受入金の増減額 (は減少)	854,035	200,863
その他の流動負債の増減額 (は減少)	160,049	257,936
その他	4,373	551,068
小計	219,777	25,170
利息及び配当金の受取額	6,744	7,834
利息の支払額	25,368	23,525
法人税等の支払額	393,056	655,254
補助金の受取額	-	764
保険金の受取額	-	3,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,903	691,906

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	80,000
定期預金の払戻による収入	50,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	109,060	377,701
有形固定資産の売却による収入	2,791	5,509
投資有価証券の取得による支出	310	324
短期貸付金の増減額（は増加）	2,070	-
長期貸付金の回収による収入	293	259
保険積立金の積立による支出	1,969	9,195
保険積立金の払戻による収入	7,980	-
その他	817	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,527	213,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	300,000
配当金の支払額	264,442	300,143
自己株式の取得による支出	-	600,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,750	29,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,192	1,229,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,494	16,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401,129	2,117,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,944	4,587,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,828,814	1 2,469,151

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成27年6月26日開催の第56期定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給としたうえで各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分577,750千円を固定負債の「その他（長期末払金）」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,574,826千円	4,025,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,973,795千円	3,234,135千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	144,980	764,984
現金及び現金同等物	2,828,814	2,469,151

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	26	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年 2 月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,000株の取得を行いました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において自己株式が600,320千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が804,926千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,951,745	2,891,785	14,843,530	58,079	14,901,610	-	14,901,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,466	18,618	990,084	612,758	1,602,842	1,602,842	-
計	12,923,211	2,910,403	15,833,614	670,838	16,504,453	1,602,842	14,901,610
セグメント利益	590,430	137,256	727,687	18,287	745,975	146,750	599,224

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 146,750千円には、セグメント間取引消去 34,915千円、全社費用 111,834千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,056,733	4,209,905	17,266,638	94,692	17,361,331	-	17,361,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,325	150,601	1,325,927	586,868	1,912,796	1,912,796	-
計	14,232,059	4,360,506	18,592,566	681,561	19,274,127	1,912,796	17,361,331
セグメント利益	322,619	353,253	675,873	17,739	693,612	157,419	536,192

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 157,419千円には、セグメント間取引消去8,123千円、全社費用 165,543千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円90銭	43円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	465,711	498,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	465,711	498,694
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,973	11,425

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。